

企業・組織の競争力の源泉は「データ」にある

～あらゆる領域でビジネスとITをつなぐ データの活用が問われる時代に～

栗島 聡

一般社団法人 日本データマネジメント・コンソーシアム [JDMC] 会長
株式会社NTTデータ 代表取締役副社長執行役員



真にデータを活用し企業の競争力に貢献することを目指して、2011年4月に23社の会員で発足した日本データマネジメント・コンソーシアムは、5周年を迎え会員数200を超える団体となりました。

今なぜ“データマネジメント”が注目されているか

データをビジネスに活用することはこれまでにも様々な形で行われてきましたが、活用のあり方がよりダイナミックになり、以前にも増して重要な活動となってきています。製造、流通、サービスなど事業活動のあらゆる場面で、データに基づく事業運営へのシフトが進みつつある今、IoT (Internet of Things)、人工知能 (AI) といったテクノロジーの進化に対して忘れがちなのが、「データそのものが、目的に沿って活用できる状態になっているか」という観点です。

実際の現場では、企業内でのコード体系の不整合によってシステム間のデータ連携がスムーズにできない、オムニチャネルやカスタマー・ジャーニーといった新たなビジネスニーズにデータが活用できる状態になっていない、といったことが日常的に起きているのではないかと思います。どんなにコンピュータの能力が向上したにせよ、人間と同じように情報を渡せば(場合によっては人間よりも賢く)理解して答えを出してくれるという錯覚は危険です。間違ったデータを投入すれば、「正確に」間違ったアウトプットとなるのは当然のことであり、活用対象となるデータの意味や精度、粒度、鮮度などが適切にマネジメントされていなければ、事業目的に沿ったデータ活用はできません。

企業における業務や国民の生活の隅々までITが広く深く浸透した昨今、様々なヒトやモノの動きがデータとして蓄積され、分析できるような環境になっているにもかかわらず、いざ、その活用を試みようとしたときに「自社内のデータが活用に足る状態になっていないこと」に改めて気づかされる企業が増えてきました。この5年間でJDMCにこれだけの会員の参加をいただき、データマネジメントという概念に注目があつまっている背景には、このような現状があるからではないかと考えます。

今、正に“データマネジメント”を事業活動に取り入れる時期にある

JDMCでは、データマネジメントの定義として、『データをビジネスに活かすことができる状態で継続的に維持、更

に進化させていくための組織的な営み』としております。データが利活用可能な状態にできれば、どれだけ高価なシステムを導入しても価値を生み出すことはできません。一方で、データを整備し事業の武器として利活用することにより、従来できなかったようなマーケティングの高度化や自社商品・サービスの差異化、生産性の向上など、様々な分野で極めて大きな効果を創出することができます。

JDMCが去る3月に開催したカンファレンス「データマネジメント2016～データ駆動こそがビジネスを創る～(http://www.seminar-reg.jp/jdmc/dm2016)」では、こういったデータマネジメントによるビジネスへの効果について14社・団体のユーザー事例を発表していただきました。約1000名にも及ぶ参加者の方々には、正に「データからどれだけの価値を引き出せるか」が企業・組織の競争力の源泉となっていることを改めて実感していただけたのではないかと思います。

「共通語彙基盤」はデータマネジメントの重要な一要素

前述のカンファレンスにて、データマネジメントにおいて他の模範となる活動を実践している企業・機関などの中から優秀な事例を選定し、表彰させていただくデータマネジメント各賞の表彰式が行われました。その中で、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 様の共通語彙基盤の取り組みを「特別賞」として表彰させていただきました(大賞は、セブン&アイ・ホールディングス)。

個々のデータを表す言葉(単語)に関して、その表記や意味・構造を統一し、共通的に意味が通じるようにすることは、多義的な言葉の意味変換といった余計な工数が生じたり、変換しても正確に意味が伝わらない、などといった活用上の問題を抑制する上で、非常に重要な役割があると認識しています。今後、IPA様とは共同適用研究や普及・啓発活動などでご一緒させていただき、更なるデータマネジメントの向上に寄与できれば幸甚と考えます。

一般社団法人 日本データマネジメント・コンソーシアム [JDMC]
Webサイト: <http://japan-dmc.org/>